平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名　株式会社 みちのく銀行　　上場取引所　東
コード番号　8350　URL　http://www.michinokubank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 杉本　康雄
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 岩岡　高徳　TEL 017-774-1111

四半期報告書提出予定日　平成23年11月28日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	21,844	△5.1	450	△76.6	406	△72.7
23年3月期中間期	23,013	△1.7	1,923	8.0	1,488	57.0

(注)包括利益　24年3月期中間期　△1,177百万円　(―%)　23年3月期中間期　526百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	2.85	1.52
23年3月期中間期	10.43	6.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,948,084	64,665	3.3	11.23
23年3月期	1,935,992	66,547	3.4	11.03

(参考) 自己資本　24年3月期中間期　64,587百万円　23年3月期　66,500百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,800	△3.2	2,200	25.1	2,200	△33.6	13.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	150,895,263 株	23年3月期	150,895,263 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	8,246,811 株	23年3月期	8,244,655 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	142,648,260 株	23年3月期中間期	142,666,475 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	21,549	△4.0	271	△82.6	566	△50.0
23年3月期中間期	22,450	2.4	1,560	9.8	1,131	42.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	3.97
23年3月期中間期	7.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,947,637	63,822	3.3	11.13
23年3月期	1,937,796	65,545	3.4	10.96

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 63,751百万円 23年3月期 65,504百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△3.0	1,800	45.7	2,200	17.8	13.43

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」及びP. 26「7. 業績予想」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金					配当金総額
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	（年間）
Ａ種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円
23年３月期	－	0.00	－	7.66	7.66	306
24年３月期	－	0.00				
24年３月期（予想）			－	7.10	7.10	284

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……2
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．中間連結財務諸表 ……4
（１）中間連結貸借対照表 ……4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……5
中間連結損益計算書 ……5
中間連結包括利益計算書 ……6
（３）中間連結株主資本等変動計算書 ……7
（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（５）継続企業の前提に関する注記 ……11
４．中間財務諸表（個別） ……12
（１）中間貸借対照表（個別） ……12
（２）中間損益計算書（個別） ……14
（３）中間株主資本変動計算書（個別） ……15
（４）継続企業の前提に関する注記 ……17
平成24年3月期　第2四半期決算説明資料 ……18

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

世界の金融・経済は、欧州における財政問題や新興国を含む世界経済の停滞感などから、先行き不透明な状況が続いております。欧州の財政問題については、ＥＦＳＦ（欧州金融安定基金）を中心とした支援の枠組みの策定で、一定の成果がありつつも、最終的な見通しは未だ明確なものとなっておらず、米国をはじめとする経済状況も一進一退であり、新興国などへのリスクマネーの供給も減少するなど、その成長に波乱要因を抱えております。

この間、わが国の経済は、震災による経済活動の落ち込みから、回復需要などにより、緩やかに持ち直しており、設備投資、住宅投資など復興に向けた動きも徐々に増加しているなど、企業業績を下支えしております。

個人消費においては、雇用環境の改善などから底堅く推移し、震災の影響による消費抑制マインドが後退したことで、持ち直しております。

そうしたなか、わが国の金融環境は、厳しさを残しつつも、企業の資金調達コストは、低下しており、中小企業の一部ではなお厳しいとする先もあるなかで、総じて改善しております。

一方、地域経済においては、設備投資が改善傾向であるなど、被災した建物・設備の復旧に対応した投資の上積みが見られており、雇用情勢においても、有効求人倍率は依然として低水準であるものの、小幅ながら改善基調で推移しております。

このような環境のもと、当第２四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益が減少したこと等により前年同期比11億69百万円減少して218億44百万円となりました。また、経常費用は、与信費用は減少したものの、債券関係の金融派生商品費用の計上等により前年同期比３億４百万円増加して213億94百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億73百万円減少して４億50百万円、中間純利益は前年同期比10億82百万円減少して４億６百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人預金が増加したことを中心として前連結会計年度末比515億円増加して１兆8,244億円となりました。

貸出金残高は、地元経済の停滞を背景に資金需要の伸び悩みから、前連結会計年度末比19億円減少して１兆2,305億円となりました。

有価証券残高は、円高の進行と株価の低迷が続く中、適切なリスクコントロールを意識しつつ国債を中心とした運用を行った結果、前連結会計年度末比598億円増加して4,480億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

本日別途開示しましたとおり、市場環境の変動等を考慮し平成23年５月13日公表の業績予想を修正しております。

平成24年３月期の通期連結業績予想は、連結ベースで経常収益438億円、経常利益22億円、当期純利益は22億円を見込んでおります。

なお、通期の単体ベースでは、経常収益430億円、経常利益は18億円、当期純利益は22億円、コア業務純益61億円、与信費用12億円を見込んでおります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

（イ）１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日）を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

（ロ）減価償却方法の変更

有形固定資産（平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。当行は、一部営業店舗の建替時期を迎えるにあたって、経営計画に沿った店舗政策について検討を行いました。また、ＡＴＭや基幹系システムを中心とした事務機器等の大規模な更新投資が当連結会計年度以降見込まれるため、投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。これらの検討を契機に減価償却方法を見直したところ、営業店舗及び事務機器等の使用価値はその存続期間を通じて概ね一定であるため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映することから、この変更を行ったものであります。

この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

従来、有形固定資産の耐用年数については、法人税法に規定する耐用年数を採用しておりましたが、近年、事務機器等の更新投資が増加していることから、使用実態を見直した結果、一部の有形固定資産について耐用年数を変更いたしました。

この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

②会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

③修正再表示

該当事項はありません。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
現金預け金	121,947	82,048
コールローン及び買入手形	112,211	132,856
買入金銭債権	6,659	6,294
商品有価証券	172	201
金銭の信託	19,999	19,831
有価証券	388,216	448,064
貸出金	1,232,474	1,230,518
外国為替	1,277	694
その他資産	32,205	7,391
有形固定資産	13,581	13,557
無形固定資産	2,776	2,687
繰延税金資産	14,612	14,496
支払承諾見返	10,729	10,298
貸倒引当金	△20,871	△20,856
資産の部合計	1,935,992	1,948,084
負債の部		
預金	1,772,962	1,824,497
借用金	2,000	8,100
外国為替	15	12
社債	15,000	15,000
その他負債	56,782	14,125
賞与引当金	939	933
退職給付引当金	8,984	8,769
睡眠預金払戻損失引当金	662	574
偶発損失引当金	283	212
利息返還損失引当金	105	68
繰延税金負債	130	1
再評価に係る繰延税金負債	850	824
支払承諾	10,729	10,298
負債の部合計	1,869,445	1,883,419
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,772	29,771
利益剰余金	6,437	6,147
自己株式	△2,700	△2,700
株主資本合計	67,676	67,386
その他有価証券評価差額金	△1,137	△2,641
繰延ヘッジ損益	△349	△430
土地再評価差額金	311	272
その他の包括利益累計額合計	△1,175	△2,798
新株予約権	40	70
少数株主持分	6	6
純資産の部合計	66,547	64,665
負債及び純資産の部合計	1,935,992	1,948,084

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
経常収益	23,013	21,844
資金運用収益	16,196	15,380
（うち貸出金利息）	13,094	12,643
（うち有価証券利息配当金）	3,016	2,649
役務取引等収益	3,044	2,920
その他業務収益	3,553	3,261
その他経常収益	220	282
経常費用	21,090	21,394
資金調達費用	1,719	1,441
（うち預金利息）	1,338	1,077
役務取引等費用	1,696	1,519
その他業務費用	3,544	4,956
営業経費	12,657	12,501
その他経常費用	1,473	974
経常利益	1,923	450
特別利益	567	150
固定資産処分益	28	150
負ののれん発生益	474	－
償却債権取立益	63	－
特別損失	247	108
固定資産処分損	21	39
減損損失	－	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	225	－
税金等調整前中間純利益	2,243	491
法人税、住民税及び事業税	147	68
法人税等調整額	504	15
法人税等合計	652	84
少数株主損益調整前中間純利益	1,591	407
少数株主利益	103	0
中間純利益	1,488	406

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,591	407
その他の包括利益	△1,064	△1,584
その他有価証券評価差額金	△787	△1,503
繰延ヘッジ損益	△277	△80
中間包括利益	526	△1,177
親会社株主に係る中間包括利益	423	△1,178
少数株主に係る中間包括利益	103	0

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,167	34,167
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	34,167	34,167
資本剰余金		
当期首残高	29,773	29,772
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	29,772	29,771
利益剰余金		
当期首残高	3,745	6,437
当中間期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
中間純利益	1,488	406
土地再評価差額金の取崩	△3	38
当中間期変動額合計	892	△289
当中間期末残高	4,637	6,147
自己株式		
当期首残高	△2,695	△2,700
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△4	0
当中間期末残高	△2,699	△2,700
株主資本合計		
当期首残高	64,991	67,676
当中間期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
中間純利益	1,488	406
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△3	38
当中間期変動額合計	887	△289
当中間期末残高	65,878	67,386

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,020	△1,137
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△787	△1,503
当中間期変動額合計	△787	△1,503
当中間期末残高	233	△2,641
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△205	△349
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△277	△80
当中間期変動額合計	△277	△80
当中間期末残高	△483	△430
土地再評価差額金		
当期首残高	280	311
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3	△38
当中間期変動額合計	3	△38
当中間期末残高	284	272
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,095	△1,175
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3	△38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,064	△1,584
当中間期変動額合計	△1,061	△1,623
当中間期末残高	34	△2,798
新株予約権		
当期首残高	―	40
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13	30
当中間期変動額合計	13	30
当中間期末残高	13	70
少数株主持分		
当期首残高	8,075	6
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,564	0
当中間期変動額合計	△7,564	0
当中間期末残高	510	6

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
純資産合計		
当期首残高	74,162	66,547
当中間期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
中間純利益	1,488	406
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,616	△1,553
当中間期変動額合計	△7,725	△1,881
当中間期末残高	66,437	64,665

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,243	491
減価償却費	726	770
減損損失	－	69
負ののれん発生益	△474	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	225	－
貸倒引当金の増減（△）	474	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	△5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△602	△214
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△280	－
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△69	△87
偶発損失引当金の増減（△）	△38	△70
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△31	△36
資金運用収益	△16,196	△15,380
資金調達費用	1,719	1,441
有価証券関係損益（△）	530	1,985
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△53	168
為替差損益（△は益）	15	14
固定資産処分損益（△は益）	△6	△189
貸出金の純増（△）減	4,019	1,956
預金の純増減（△）	15,716	51,534
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	－	6,100
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	9,022	6
コールローン等の純増（△）減	△12,746	△20,279
外国為替（資産）の純増（△）減	△73	583
外国為替（負債）の純増減（△）	△15	△2
資金運用による収入	16,105	15,640
資金調達による支出	△1,675	△1,371
その他	△747	△182
小計	17,811	42,924
法人税等の還付額	94	141
法人税等の支払額	△172	△142
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,732	42,923

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,025,935	△1,124,978
有価証券の売却による収入	697,284	896,135
有価証券の償還による収入	304,902	147,397
有形固定資産の取得による支出	△232	△545
無形固定資産の取得による支出	△583	△241
有形固定資産の売却による収入	49	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,514	△82,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への払戻による支出	△7,177	－
劣後特約付社債の発行による収入	9,932	－
配当金の支払額	△592	△734
少数株主への配当金の支払額	△10	－
自己株式の取得による支出	△5	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△12	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,134	△751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,663	△39,893
現金及び現金同等物の期首残高	36,716	121,495
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,052	81,602

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

４．中間財務諸表（個別）

（１）中間貸借対照表（個別）

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当中間会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
現金預け金	121,947	82,048
コールローン	112,211	132,856
買入金銭債権	5,210	4,650
商品有価証券	172	201
金銭の信託	19,999	19,831
有価証券	390,553	448,111
貸出金	1,230,817	1,229,167
外国為替	1,277	694
その他資産	32,103	7,379
有形固定資産	13,573	13,550
無形固定資産	2,748	2,664
繰延税金資産	13,499	13,392
支払承諾見返	10,729	10,298
貸倒引当金	△17,049	△17,210
資産の部合計	1,937,796	1,947,637
負債の部		
預金	1,780,271	1,829,259
借用金	2,000	8,100
外国為替	15	12
社債	15,000	15,000
その他負債	52,529	9,842
未払法人税等	121	93
リース債務	1,041	1,024
資産除去債務	345	321
その他の負債	51,020	8,403
賞与引当金	926	921
退職給付引当金	8,983	8,768
睡眠預金払戻損失引当金	662	574
偶発損失引当金	283	212
再評価に係る繰延税金負債	850	824
支払承諾	10,729	10,298
負債の部合計	1,872,251	1,883,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当中間会計期間 (平成23年９月30日)
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,772	29,771
資本準備金	19,167	19,167
その他資本剰余金	10,604	10,603
利益剰余金	5,440	5,311
利益準備金	204	351
その他利益剰余金	5,236	4,960
繰越利益剰余金	5,236	4,960
自己株式	△2,700	△2,700
株主資本合計	66,680	66,550
その他有価証券評価差額金	△1,137	△2,641
繰延ヘッジ損益	△349	△430
土地再評価差額金	311	272
評価・換算差額等合計	△1,175	△2,798
新株予約権	40	70
純資産の部合計	65,545	63,822
負債及び純資産の部合計	1,937,796	1,947,637

（２）中間損益計算書（個別）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
経常収益	22,450	21,549
資金運用収益	16,087	15,566
（うち貸出金利息）	12,941	12,530
（うち有価証券利息配当金）	3,060	2,948
役務取引等収益	2,631	2,487
その他業務収益	3,554	3,262
その他経常収益	177	233
経常費用	20,890	21,277
資金調達費用	1,826	1,440
（うち預金利息）	1,342	1,079
役務取引等費用	1,899	1,755
その他業務費用	3,544	4,956
営業経費	12,362	12,222
その他経常費用	1,256	902
経常利益	1,560	271
特別利益	220	469
固定資産処分益	28	150
償却債権取立益	63	－
抱合せ株式消滅差益	128	－
子会社清算益	－	319
特別損失	247	108
固定資産処分損	21	38
減損損失	－	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	225	－
税引前中間純利益	1,534	632
法人税、住民税及び事業税	20	△69
法人税等調整額	381	135
法人税等合計	402	66
中間純利益	1,131	566

（３）中間株主資本変動計算書（個別）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,167	34,167
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	34,167	34,167
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,167	19,167
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	19,167	19,167
その他資本剰余金		
当期首残高	10,605	10,604
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	10,604	10,603
資本剰余金合計		
当期首残高	29,773	29,772
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	29,772	29,771
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	85	204
当中間期変動額		
利益準備金の積立	118	146
当中間期変動額合計	118	146
当中間期末残高	204	351
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,109	5,236
当中間期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
利益準備金の積立	△118	△146
中間純利益	1,131	566
土地再評価差額金の取崩	△3	38
当中間期変動額合計	417	△276
当中間期末残高	4,527	4,960

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,195	5,440
当中間期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
利益準備金の積立	―	―
中間純利益	1,131	566
土地再評価差額金の取崩	△3	38
当中間期変動額合計	535	△129
当中間期末残高	4,731	5,311
自己株式		
当期首残高	△2,695	△2,700
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△4	0
当中間期末残高	△2,699	△2,700
株主資本合計		
当期首残高	65,441	66,680
当中間期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
中間純利益	1,131	566
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△3	38
当中間期変動額合計	531	△129
当中間期末残高	65,972	66,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,020	△1,137
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△787	△1,503
当中間期変動額合計	△787	△1,503
当中間期末残高	233	△2,641
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△205	△349
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△277	△80
当中間期変動額合計	△277	△80
当中間期末残高	△483	△430

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
土地再評価差額金		
当期首残高	280	311
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3	△38
当中間期変動額合計	3	△38
当中間期末残高	284	272
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,095	△1,175
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	3	△38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,064	△1,584
当中間期変動額合計	△1,061	△1,623
当中間期末残高	34	△2,798
新株予約権		
当期首残高	―	40
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13	30
当中間期変動額合計	13	30
当中間期末残高	13	70
純資産合計		
当期首残高	66,537	65,545
当中間期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
中間純利益	1,131	566
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	―	―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,051	△1,554
当中間期変動額合計	△516	△1,722
当中間期末残高	66,020	63,822

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成24年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社　みちのく銀行

目　　次

Ⅰ　平成24年3月期 第2四半期決算ダイジェスト　……　20

Ⅱ　平成24年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況　単・連　……　27
2. 業務純益　単　……　29
3. 利鞘　単　……　29
4. 有価証券関係損益　単　……　30
5. 自己資本比率(国内基準)　単・連　……　31
6. ROE　単　……　32
7. 預金・貸出金等の残高　単　……　32
(1) 末残　単　……　32
(2) 平残　単　……　32
8. 有価証券の評価損益　単・連　……　33
(1) 有価証券の評価基準　単・連　……　33
(2) 評価損益　単・連　……　33

Ⅲ　貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況　単・連　……　34
2. 貸倒引当金等の状況　単・連　……　35
3. 金融再生法開示債権　単　……　35
4. 金融再生法開示債権の保全状況　単　……　35
5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連　単　……　36
6. 業種別貸出状況等　単　……　37
(1) 業種別貸出金　単　……　37
(2) 業種別リスク管理債権　単　……　37

(注)　記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

Ⅰ 平成24年3月期 第2四半期決算ダイジェスト

1. 総　括

○連結の損益の概要は次の通りとなりました。
　経常収益　　２１８億４４百万円（前年同期比　　△１１億６９百万円）
　経常利益　　４億５０百万円（前年同期比　　△１４億７３百万円）
　中間純利益　　４億０６百万円（前年同期比　　△１０億８２百万円）
○単体の損益の概要は次の通りとなりました。
　経常収益　　２１５億４９百万円（前年同期比　　△９億０１百万円）
　経常利益　　２億７１百万円（前年同期比　　△１２億８９百万円）
　中間純利益　　５億６６百万円（前年同期比　　△５億６５百万円）
　コア業務純益　　３０億２８百万円（前年同期比　　＋７１百万円）
○自己資本比率は連結ベースで１１．２３%、単体ベースで１１．１３%となり、２３年３月末比では､連結ベースで０．２０ポイント上昇しました。
○金融再生法開示債権は４１４億円となり、２３年３月末比９億円減少しました。また、不良債権比率は３．３２%となり、２３年３月末比０．０６ポイント低下しました。

(1) 損益の概要

＜連結＞　　(単位:百万円)

	平成23年中間期	前年同期比	平成22年中間期
経常収益	21,844	△ 1,169 (△5.1%)	23,013
経常利益	450	△ 1,473 (△76.6%)	1,923
中間純利益	406	△ 1,082 (△72.7%)	1,488

＜単体＞　　(単位:百万円)

	平成23年中間期	前年同期比	平成22年中間期
経常収益	21,549	△ 901 (△4.0%)	22,450
経常利益	271	△ 1,289 (△82.6%)	1,560
中間純利益	566	△ 565 (△50.0%)	1,131
コア業務純益	3,028	71 (+2.4%)	2,957

(2) 自己資本比率

	平成23年9月末(速報値)	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
連結自己資本比率	11.23%	0.20%	△ 1.17%	11.03%	12.40%
(Tier1比率)	(8.46%)	(0.18%)	(0.10%)	(8.28%)	(8.36%)
単体自己資本比率	11.13%	0.17%	△ 1.34%	10.96%	12.47%
(Tier1比率)	(8.35%)	(0.14%)	(△ 0.08%)	(8.21%)	(8.43%)

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
金融再生法開示債権	414	△ 9 (△2.1%)	△ 99 (△19.3%)	423	513
(不良債権比率)	(3.32%)	(△0.06%)	(△0.76%)	(3.38%)	(4.08%)

2. 単体損益の状況

○「コア業務純益」は、前年同期比７１百万円増益となる３０億円となりました。
○一般貸倒引当金繰入額や不良債権処理額といった「与信費用」は、地元経済は未だ厳しい環境下にあるものの前年同期比４億円減少して２億円となりました。
○「有価証券関係損益」は、債券関係の金融派生商品費用が、国債等債券売却益を上回ったことを主因に△１９億円となりました。
○この結果、「経常利益」は前年同期比１２億円減少して２億円、「中間純利益」は前年同期比５億円減少して５億円となりました。

(単位:百万円)

	平成23年中間期	前年同期比	平成22年中間期
業務粗利益 A	13,178	△ 1,843 (△12.3%)	15,021
〔コア業務粗利益〕〔A−B〕	14,871	△ 281 (△1.9%)	15,152
資金利益	14,140	△ 139 (△1.0%)	14,279
うち貸出金利息	12,530	△ 411 (△3.2%)	12,941
うち有価証券利息配当金	2,948	△ 112 (△3.7%)	3,060
うち預金利息	1,079	△ 263 (△19.6%)	1,342
役務取引等利益	731	− (−)	731
その他業務利益	△ 1,693	△ 1,703 (−)	10
うち国債等債券損益 B	△ 1,692	△ 1,562 (−)	△ 130
経費 C	11,842	△ 353 (△2.9%)	12,195
うち人件費	5,831	59 (+1.0%)	5,772
うち物件費	5,404	△ 388 (△6.7%)	5,792
一般貸倒引当金繰入額 D	△ 1,323	△ 135 (−)	△ 1,188
業務純益 E=A−C−D	2,659	△ 1,356 (△33.8%)	4,015
〔コア業務純益〕〔E−B+D〕	3,028	71 (+2.4%)	2,957
臨時損益 F	△ 2,388	66 (−)	△ 2,454
うち株式等損益	△ 292	107 (−)	△ 399
うち不良債権処理額	1,536	△ 339 (△18.1%)	1,875
うち個別貸倒引当金繰入	1,671	△ 156 (△8.5%)	1,827
経常利益 E+F	271	△ 1,289 (△82.6%)	1,560
特別損益	361	387 (−)	△ 26
うち子会社清算益	319	319 (+100.0%)	−
うち資産除去債務に係る損失	−	△ 225 (△100.0%)	225
税引前中間純利益	632	△ 902 (△58.8%)	1,534
法人税等合計	66	△ 336 (△83.6%)	402
中間純利益	566	△ 565 (△50.0%)	1,131

(参考)

与信費用	212	△ 474 (△69.1%)	686
有価証券関係損益	△ 1,985	△ 1,455 (−)	△ 530

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 主要勘定等の状況＜単体＞

(1) 預金・預かり資産の状況

預金につきましては、前年同期末比６７４億円増加して１兆８，２９２億円となりました。
個人のお客さまからの預金・預かり資産の合計残高につきましては、預金・年金保険が増加し、前年同期末比５０５億円増加して１兆５，４２６億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
預金	18,292	490 (+2.8%)	674 (+3.8%)	17,802	17,618
預かり資産	1,562	41 (+2.7%)	95 (+6.5%)	1,521	1,467
投資信託	393	△ 47 (△10.7%)	△ 52 (△11.7%)	440	445
公共債	418	－ (－)	△ 8 (△1.9%)	418	426
年金保険	750	87 (+13.1%)	155 (+26.1%)	663	595
合計	19,854	530 (+2.7%)	768 (+4.0%)	19,324	19,086

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
個人預金	14,017	261 (+1.9%)	419 (+3.1%)	13,756	13,598
預かり資産	1,409	30 (+2.2%)	86 (+6.5%)	1,379	1,323
投資信託	381	△ 47 (△11.0%)	△ 50 (△11.6%)	428	431
公共債	277	△ 10 (△3.5%)	△ 18 (△6.1%)	287	295
年金保険	750	87 (+13.1%)	155 (+26.1%)	663	595
合計	15,426	291 (+1.9%)	505 (+3.4%)	15,135	14,921

(2) 貸出金の状況

貸出金につきましては、前年同期末比９２億円減少して１兆２，２９１億円となりました。
このうち、法人等の一般貸出は、前年同期比１２３億円減少して９，８５０億円となりました。
また、個人ローンにつきましては、前年同期末比３６億円減少して３，８８０億円となっております。
一方、地公体向け貸出は、前年同期比２７１億円増加して２，１３４億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
貸出金	12,291	△ 17 (△0.1%)	△ 92 (△0.7%)	12,308	12,383
一般貸出	9,850	△ 18 (△0.2%)	△ 123 (△1.2%)	9,868	9,973
事業性貸出	5,970	△ 19 (△0.3%)	△ 86 (△1.4%)	5,989	6,056
個人ローン	3,880	1 (+0.0%)	△ 36 (△0.9%)	3,879	3,916
うち住宅ローン	3,307	△ 3 (△0.1%)	△ 27 (△0.8%)	3,310	3,334
地公体向け貸出	2,134	81 (+3.9%)	271 (+14.5%)	2,053	1,863
市場性貸出	306	△ 79 (△20.5%)	△ 240 (△44.0%)	385	546

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区においては、預金は、前年同期末比６８３億円増加の１兆６，８２９億円、貸出金は、前年同期末比１２３億円増加の９，７５７億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
預金	16,829	508 (+3.1%)	683 (+4.2%)	16,321	16,146
うち個人預金	13,000	241 (+1.9%)	407 (+3.2%)	12,759	12,593
貸出金	9,757	82 (+0.8%)	123 (+1.3%)	9,675	9,634
一般貸出	7,701	△ 2 (△0.0%)	△ 152 (△1.9%)	7,703	7,853
事業性貸出	4,047	△ 5 (△0.1%)	△ 132 (△3.2%)	4,052	4,179
個人ローン	3,654	4 (+0.1%)	△ 19 (△0.5%)	3,650	3,673
うち住宅ローン	3,117	5 (+0.2%)	△ 12 (△0.4%)	3,112	3,129
地公体向け貸出	2,055	83 (+4.2%)	274 (+15.4%)	1,972	1,781

(4) 有価証券の状況

有価証券は、円高の進行と株価の低迷が続く中、適切なリスクコントロールを意識しつつ国債を中心とした安定的な運用を行った結果、前年同期比３５６億円増加して４，４８１億円となりました。
なお、有価証券評価差額は２６億円の評価損となっております。

(残高)

(単位:億円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
有価証券	4,481	576 (+14.8%)	356 (+8.6%)	3,905	4,125

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
満期保有目的債券	29	8 (+38.1%)	△ 15 (△34.1%)	21	44
その他有価証券	△ 2,641	△ 1,504 (－)	△ 2,989 (－)	△ 1,137	348
株式	△ 911	182 (－)	576 (－)	△ 1,093	△ 1,487
債券	2,262	△ 174 (△7.1%)	△ 2,024 (△47.2%)	2,436	4,286
その他	△ 3,992	△ 1,512 (－)	△ 1,542 (－)	△ 2,480	△ 2,450
合計	△ 2,611	△ 1,495 (－)	△ 3,003 (－)	△ 1,116	392

4. 不良債権(金融再生法開示債権)の状況 <単体>

金融再生法開示債権は、前年同期末比９８億円減少して４１４億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期末比０．７６ポイント低下して３．３２％となりました。
また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で９６．８％と、引き続き高い水準となりました。
今後も、不良債権発生の抑制や、再生及び最終処理に向けた取り組みのため、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位:百万円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,671	221 (+1.8%)	△ 11,250 (△47.0%)	12,450	23,921
保全額	12,671	221 (+1.8%)	△ 11,250 (△47.0%)	12,450	23,921
担保保証等	9,298	△ 765 (△7.6%)	△ 1,928 (△17.2%)	10,063	11,226
貸倒引当金	3,372	986 (+41.3%)	△ 9,322 (△73.4%)	2,386	12,694
保全率	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危険債権	22,919	△ 1,087 (△4.5%)	△ 962 (△4.0%)	24,006	23,881
保全額	22,376	△ 1,070 (△4.6%)	△ 931 (△4.0%)	23,446	23,307
担保保証等	16,860	△ 1,583 (△8.6%)	△ 1,745 (△9.4%)	18,443	18,605
貸倒引当金	5,515	512 (+10.2%)	814 (+17.3%)	5,003	4,701
保全率	97.6%	-	+0.1%	97.6%	97.5%
要管理債権	5,834	11 (+0.2%)	2,321 (+66.1%)	5,823	3,513
保全額	5,064	△ 297 (△5.5%)	2,178 (+75.5%)	5,361	2,886
担保保証等	2,762	△ 240 (△8.0%)	687 (+33.1%)	3,002	2,075
貸倒引当金	2,301	△ 57 (△2.4%)	1,491 (+184.1%)	2,358	810
保全率	86.8%	△ 5.2%	+4.7%	92.0%	82.1%
開示債権合計	41,425	△ 855 (△2.0%)	△ 9,890 (△19.3%)	42,280	51,315
保全額	40,111	△ 1,147 (△2.8%)	△ 10,004 (△20.0%)	41,258	50,115
担保保証等	28,922	△ 2,587 (△8.2%)	△ 2,986 (△9.4%)	31,509	31,908
貸倒引当金	11,189	1,440 (+14.8%)	△ 7,017 (△38.5%)	9,749	18,206
保全率	96.8%	△ 0.7%	△ 0.8%	97.5%	97.6%

対象債権合計	1,245,851	△ 1,636	△ 9,610	1,247,487	1,255,461

対象債権に占める開示債権の比率	3.32%	△ 0.06%	△ 0.76%	3.38%	4.08%

5. 自己資本比率(国内基準)の推移

経営健全性の指標である自己資本比率は、連結ベースで１１．２３％、単体ベースで１１．１３％と、十分な健全性を確保しております。

＜連結＞　（単位:百万円）

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
自己資本比率	11.23%	0.20%	△ 1.17%	11.03%	12.40%
うちＴｉｅｒ１比率	8.46%	0.18%	0.10%	8.28%	8.36%
自己資本	89,565	472 (+0.5%)	△ 8,890 (△9.0%)	89,093	98,455
うち Tier1(基本的項目)	67,464	566 (+0.8%)	1,072 (+1.6%)	66,898	66,392
リスクアセット等	797,243	△ 10,316 (△1.3%)	3,572 (+0.5%)	807,559	793,671
信用リスクアセット	740,313	△ 6,777 (△0.9%)	6,405 (+0.9%)	747,090	733,908
オペレーショナルリスク相当額	56,929	△ 3,540 (△5.9%)	△ 2,834 (△4.7%)	60,469	59,763

＜単体＞　（単位:百万円）

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
自己資本比率	11.13%	0.17%	△ 1.34%	10.96%	12.47%
うちＴｉｅｒ１比率	8.35%	0.14%	△ 0.08%	8.21%	8.43%
自己資本	88,736	360 (+0.4%)	△ 10,163 (△10.3%)	88,376	98,899
うち Tier1(基本的項目)	66,634	444 (+0.7%)	△ 208 (△0.3%)	66,190	66,842
リスクアセット等	797,268	△ 8,788 (△1.1%)	4,598 (+0.6%)	806,056	792,670
信用リスクアセット	743,186	△ 5,468 (△0.7%)	6,400 (+0.9%)	748,654	736,786
オペレーショナルリスク相当額	54,081	△ 3,320 (△5.8%)	△ 1,802 (△3.2%)	57,401	55,883

6. ROA、ROE、OHRの推移

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
ROA(コア業務純益ベース)	0.31%	△ 0.01%	－	0.32%	0.31%
ROE(コア業務純益ベース)	9.33%	0.14%	0.44%	9.19%	8.89%
OHR(コア業務粗利益ベース)	79.63%	△ 0.37%	△ 0.85%	80.00%	80.48%

7. 業績予想

平成２３年度は、第二次中期経営計画の最終年度であり、「営業力の強化」、「収益力の強化」など、５つの重点方針に引き続き取組むことで、地域密着型金融を徹底して推進するとともに、地域金融機関としての役割・使命を十分に果たしてきております。
このようななかで、市場環境の変動等を考慮し、平成２４年３月期の業績予想は、平成２３年５月１３日公表の業績予想を修正し、単体ベースで、経常収益４３０億円、経常利益１８億円、当期純利益２２億円（コア業務純益６１億円、与信費用１２億円）をそれぞれ見込んでおります。

（単位:百万円）

	平成24年3月期 業績予想		（参考）平成23年3月期 実績	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	43,800	43,000	45,266	44,313
経常利益	2,200	1,800	1,759	1,235
当期純利益	2,200	2,200	3,313	1,867

コア業務純益		6,100		6,070
与信費用		1,200		3,579

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ　平成24年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況　【単体】

(単位:百万円)

	平成23年中間期	22年中間比	平成22年中間期
業務粗利益	13,178	△ 1,843	15,021
(除く国債等債券損益)	(14,871)	(△ 281)	(15,152)
国内業務粗利益	12,963	△ 1,794	14,757
(除く国債等債券損益)	(14,655)	(△ 256)	(14,911)
資金利益	13,950	△ 119	14,069
役務取引等利益	727	1	726
その他業務利益	△ 1,715	△ 1,677	△ 38
(うち国債等債券損益)	(△ 1,692)	(△ 1,539)	(△ 153)
国際業務粗利益	215	△ 49	264
(除く国債等債券損益)	(215)	(△ 26)	(241)
資金利益	190	△ 20	210
役務取引等利益	3	△ 2	5
その他業務利益	21	△ 27	48
(うち国債等債券損益)	－)	(△ 23)	(23)
経費	11,842	△ 353	12,195
人件費	5,831	59	5,772
物件費	5,404	△ 388	5,792
税金	606	△ 24	630
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,335	△ 1,491	2,826
除く国債等債券損益	3,028	71	2,957
①一般貸倒引当金繰入額	△ 1,323	△ 135	△ 1,188
業務純益	2,659	△ 1,356	4,015
うち国債等債券損益	△ 1,692	△ 1,562	△ 130
臨時損益	△ 2,388	66	△ 2,454
②不良債権処理額	1,536	△ 339	1,875
うち個別貸倒引当金繰入額	1,671	△ 156	1,827
うち償却債権取立益	△ 106	△ 106	－
(貸倒償却引当費用 ①＋②)	(212)	(△ 474)	(686)
株式等関係損益	△ 292	107	△ 399
株式等売却益	42	42	0
株式等売却損	107	107	0
株式等償却	227	△ 172	399
その他臨時損益	△ 559	△ 380	△ 179
経常利益	271	△ 1,289	1,560
特別損益	361	387	△ 26
うち固定資産処分損益	111	105	6
うち固定資産減損損失	69	69	－
うち子会社清算益	319	319	－
うち資産除去債務に係る損失	－	△ 225	225
税引前中間純利益	632	△ 902	1,534
法人税、住民税及び事業税	△ 69	△ 89	20
法人税等調整額	135	△ 246	381
法人税等合計	66	△ 336	402
中間純利益	566	△ 565	1,131

【連結】　連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

	平成23年中間期	22年中間比	平成22年中間期
連結粗利益	13,644	△ 2,190	15,834
資金利益	13,939	△ 537	14,476
役務取引等利益	1,400	52	1,348
その他業務利益	△ 1,695	△ 1,704	9
営業経費	12,501	△ 156	12,657
貸倒償却引当費用	284	△ 609	893
うち個別貸倒引当金繰入額	1,859	△ 146	2,005
うち一般貸倒引当金繰入額	△ 1,447	△ 281	△ 1,166
うち償却債権取立益	△ 107	△ 107	－
株式等関係損益	△ 292	107	△ 399
その他	△ 115	△ 154	39
経常利益	450	△ 1,473	1,923
特別損益	41	△ 279	320
税金等調整前中間純利益	491	△ 1,752	2,243
法人税、住民税及び事業税	68	△ 79	147
法人税等調整額	15	△ 489	504
法人税等合計	84	△ 568	652
少数株主損益調整前中間純利益	407	△ 1,184	1,591
少数株主利益	0	△ 103	103
中間純利益	406	△ 1,082	1,488

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)　(単位:社)

連結子会社数	4	△ 1	5
持分法適用会社数	－	－	－

2. 業務純益　【単体】

(単位:百万円)

	平成23年中間期	22年中間比	平成22年中間期
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,335	△ 1,491	2,826
職員一人あたり(千円)	994	△ 1,108	2,102
業務純益	2,659	△ 1,356	4,015
職員一人あたり(千円)	1,980	△ 1,007	2,987

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘　【単体】

＜全店＞　(単位:%)

	平成23年中間期	22年中間比	平成22年中間期
資金運用利回(A)	1.76	△ 0.03	1.79
貸出金利回(B)	2.08	△ 0.05	2.13
有価証券利回	1.19	△ 0.05	1.24
資金調達原価(C)	1.46	△ 0.13	1.59
預金利回	0.11	△ 0.04	0.15
預金債券等原価(D)	1.43	△ 0.11	1.54
預貸金利鞘(B)-(D)	0.65	0.06	0.59
総資金利鞘(A)-(C)	0.30	0.10	0.20

＜国内業務部門＞　(単位:%)

	平成23年中間期	22年中間比	平成22年中間期
資金運用利回(A)	1.74	△ 0.02	1.76
貸出金利回(B)	2.08	△ 0.05	2.13
有価証券利回	1.13	-	1.13
資金調達原価(C)	1.45	△ 0.11	1.56
預金利回	0.11	△ 0.04	0.15
預金債券等原価(D)	1.41	△ 0.12	1.53
預貸金利鞘(B)-(D)	0.67	0.07	0.60
総資金利鞘(A)-(C)	0.29	0.09	0.20

4. 有価証券関係損益　【単体】

(単位:百万円)

		平成23年中間期	22年中間比	平成22年中間期
国債等債券損益		△ 1,692	△ 1,562	△ 130
	売却益	3,240	△ 173	3,413
	償還益	－	－	－
	売却損	59	△ 639	698
	償還損	134	△ 669	803
	償却	－	－	－
	金融派生商品収益	－	－	－
	金融派生商品費用	4,739	2,697	2,042
株式等損益		△ 292	107	△ 399
	売却益	42	42	0
	売却損	107	107	0
	償却	227	△ 172	399

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年9月末(速報値)	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
自己資本比率(%)	11.13	0.17	△ 1.34	10.96	12.47
Tier1比率(%)	8.35	0.14	△ 0.08	8.21	8.43
自己資本	88,736	360	△ 10,163	88,376	98,899
基本的項目(Tier1)	66,634	444	△ 208	66,190	66,842
補完的項目(Tier2)	22,476	△ 84	△ 9,989	22,560	32,465
一般貸倒引当金	4,982	△ 55	28	5,037	4,954
土地再評価差額の45%相当額	493	△ 29	△ 18	522	511
負債性資本調達手段等	17,000	－	△ 10,000	17,000	27,000
(△)控除項目	375	－	△ 33	375	408
リスクアセット等	797,268	△ 8,788	4,598	806,056	792,670

【連結】

(単位:百万円)

	平成23年9月末(速報値)	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
自己資本比率(%)	11.23	0.2	△ 1.17	11.03	12.40
Tier1比率(%)	8.46	0.18	0.10	8.28	8.36
自己資本	89,565	472	△ 8,890	89,093	98,455
基本的項目(Tier1)	67,464	566	1,072	66,898	66,392
補完的項目(Tier2)	22,476	△ 93	△ 9,995	22,569	32,471
一般貸倒引当金	4,982	△ 65	22	5,047	4,960
土地再評価差額の45%相当額	493	△ 29	△ 18	522	511
負債性資本調達手段等	17,000	－	△ 10,000	17,000	27,000
(△)控除項目	375	－	△ 33	375	408
リスクアセット等	797,243	△ 10,316	3,572	807,559	793,671

6. ROE　【単体】

(単位:%)

	平成23年中間期	22年度比	22年中間比	平成22年度	平成22年中間期
業務純益ベース	8.20	△ 0.57	△ 3.88	8.77	12.08
コア業務純益ベース	9.33	0.14	0.44	9.19	8.89
中間(当期)純利益ベース	1.74	△ 1.08	△ 1.66	2.82	3.40

7. 預金・貸出金等の残高　【単体】

(1)末残

(単位:百万円)

	平成23年中間期	22年度比	22年中間比	平成22年度	平成22年中間期
預金	1,829,259	48,988	67,387	1,780,271	1,761,872
うち個人預金	1,401,751	26,132	41,896	1,375,619	1,359,855
貸出金	1,229,167	△ 1,650	△ 9,177	1,230,817	1,238,344
うち個人ローン	388,033	65	△ 3,579	387,968	391,612
うち住宅ローン	330,732	△ 317	△ 2,717	331,049	333,449
有価証券	448,111	57,558	35,592	390,553	412,519

中小企業等貸出比率(%)	67.90	△ 0.05	0.16	67.95	67.74

(参考)預かり資産の残高

(単位:百万円)

	平成23年中間期	22年度比	22年中間比	平成22年度	平成22年中間期
投資信託	39,301	△ 4,704	△ 5,202	44,005	44,503
公共債	41,898	98	△ 761	41,800	42,659
年金保険	75,021	8,671	15,441	66,350	59,580
計	156,221	4,065	9,478	152,156	146,743

(2)平残

(単位:百万円)

	平成23年中間期	22年度比	22年中間比	平成22年度	平成22年中間期
預金	1,798,514	47,908	55,162	1,750,606	1,743,352
貸出金	1,200,638	△ 10,342	△ 10,290	1,210,980	1,210,928
有価証券	494,058	1,413	2,290	492,645	491,768

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	29	8	47	18	21	41	20
その他有価証券	△ 2,641	△ 1,504	4,144	6,785	△ 1,137	4,450	5,587
株式	△ 911	182	884	1,795	△ 1,093	688	1,782
債券	2,262	△ 174	3,054	791	2,436	3,276	839
その他	△ 3,992	△ 1,512	205	4,198	△ 2,480	485	2,965
合計	△ 2,611	△ 1,495	4,192	6,804	△ 1,116	4,492	5,608

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、「債券」中、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

2. 平成23年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金(相当額)は△2,641百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成23年9月末				平成23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	27	8	47	20	19	41	22
その他有価証券	△ 2,641	△ 1,504	4,144	6,785	△ 1,137	4,450	5,587
株式	△ 911	182	884	1,795	△ 1,093	688	1,782
債券	2,262	△ 174	3,054	791	2,436	3,276	839
その他	△ 3,992	△ 1,512	205	4,198	△ 2,480	485	2,965
合計	△ 2,613	△ 1,496	4,192	6,806	△ 1,117	4,492	5,610

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、「債券」中、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

2. 平成23年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金(相当額)は△2,641百万円であります。

Ⅲ　貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・部分直接償却実施後

・未収利息不計上基準(自己査定ベース)

【単体】

(単位:百万円)

		平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,974	311	352	2,663	2,622
	延滞債権額	32,432	△ 1,162	△ 12,517	33,594	44,949
	3ヶ月以上延滞債権額	－	－	△ 316	－	316
	貸出条件緩和債権額	5,825	11	2,639	5,814	3,186
	合計	41,232	△ 840	△ 9,842	42,072	51,074
貸出金残高(末残)		1,229,167	△ 1,650	△ 9,177	1,230,817	1,238,344
貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	0.03	0.03	0.21	0.21
	延滞債権額	2.63	△ 0.09	△ 0.99	2.72	3.62
	3ヶ月以上延滞債権額	－	－	△ 0.02	－	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.47	－	0.22	0.47	0.25
	合計	3.35	△ 0.06	△ 0.77	3.41	4.12

【連結】

(単位:百万円)

		平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,047	114	126	2,933	2,921
	延滞債権額	33,352	△ 1,204	△ 12,465	34,556	45,817
	3ヶ月以上延滞債権額	－	－	△ 316	－	316
	貸出条件緩和債権額	8,598	364	3,258	8,234	5,340
	合計	44,998	△ 727	△ 9,397	45,725	54,395
貸出金残高(末残)		1,230,518	△ 1,956	△ 9,468	1,232,474	1,239,986

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	0.01	0.01	0.23	0.23
	延滞債権額	2.71	△ 0.09	△ 0.98	2.80	3.69
	3ヶ月以上延滞債権額	－	－	△ 0.02	－	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.69	0.03	0.26	0.66	0.43
	合計	3.65	△ 0.06	△ 0.73	3.71	4.38

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
貸倒引当金	17,210	161	△ 9,114	17,049	26,324
一般貸倒引当金	8,322	△ 1,324	△ 571	9,646	8,893
個別貸倒引当金	8,888	1,486	△ 8,543	7,402	17,431

【連結】

(単位:百万円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
貸倒引当金	20,856	△ 15	△ 9,541	20,871	30,397
一般貸倒引当金	9,752	△ 1,448	△ 744	11,200	10,496
個別貸倒引当金	11,103	1,433	△ 8,798	9,670	19,901

3. 金融再生法開示債権　【単体】

(単位:百万円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,671	221	△ 11,250	12,450	23,921
危険債権	22,919	△ 1,087	△ 962	24,006	23,881
要管理債権	5,834	11	2,321	5,823	3,513
計	41,425	△ 855	△ 9,890	42,280	51,315
対象債権合計	1,245,851	△ 1,636	△ 9,610	1,247,487	1,255,461

4. 金融再生法開示債権の保全状況　【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B)÷(A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,671	12,671	9,298	3,372	100.0%
危険債権	22,919	22,376	16,860	5,515	97.6%
要管理債権	5,834	5,064	2,762	2,301	86.8%
計	41,425	40,111	28,922	11,189	96.8%

5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連　【単体】

(単位:億円)

自己査定の債務者区分		自己査定分類債権(償却引当後)				金融再生法開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先 30		13	16	－	－	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 債権額 127 保全額 127 保全率 100.0%
実質破綻先 96		52	43	－	－	
破綻懸念先 229		136	87	5 保全外平均引当率 91.0%		危険債権 債権額 229 保全額 223 保全率 97.6%
要注意先	要管理先 58	3	55			要管理債権 債権額 58 保全額 50 保全率 86.8%
	要管理先以外の要注意先 1,479	482	996			開示額合計 債権額 414 保全額 401 保全率 96.8%
正常先 10,564		10,564				

債権額合計
12,458

(注)　金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権は、単位未満を四捨五入して表示しております。

6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
国内店計	1,229,167	△ 1,650	△ 9,177	1,230,817	1,238,344
製造業	62,253	△ 1,622	△ 8,368	63,875	70,621
農業、林業	14,606	△ 462	△ 1,187	15,068	15,793
漁業	1,028	△ 5	60	1,033	968
鉱業、採石業、砂利採取業	884	2	7	882	877
建設業	54,901	△ 2,603	△ 3,583	57,504	58,484
電気・ガス・熱供給・水道業	19,152	△ 2,537	△ 3,461	21,689	22,613
情報通信業	7,425	△ 610	440	8,035	6,985
運輸業、郵便業	32,898	1,182	3,353	31,716	29,545
卸売業、小売業	115,031	1,442	△ 1,767	113,589	116,798
金融業、保険業	58,241	△ 5,748	△ 3,835	63,989	62,076
不動産業、物品賃貸業	154,218	2,634	4,000	151,584	150,218
学術研究・専門・技術サービス業	2,884	535	672	2,349	2,212
宿泊業	10,162	△ 72	△ 404	10,234	10,566
飲食業	8,287	△ 131	△ 631	8,418	8,918
生活関連サービス業・娯楽業	5,518	△ 750	△ 743	6,268	6,261
教育・学習支援業	3,315	△ 1	△ 6,222	3,316	9,537
医療・福祉	65,725	△ 663	△ 7,225	66,388	72,950
その他のサービス	39,425	△ 94	△ 2,967	39,519	42,392
地方公共団体	205,344	8,723	26,721	196,621	178,623
その他	367,860	△ 868	△ 4,038	368,728	371,898

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	平成23年3月末	平成22年9月末
国内店計	41,232	△ 840	△ 9,842	42,072	51,074
製造業	3,150	△ 528	△ 1,048	3,678	4,198
農業、林業	408	186	64	222	344
漁業	7	－	△ 35	7	42
鉱業、採石業、砂利採取業	12	△ 2	△ 2	14	14
建設業	4,039	24	△ 187	4,015	4,226
電気・ガス・熱供給・水道業	359	△ 10	△ 88	369	447
情報通信業	51	△ 1	△ 3	52	54
運輸業、郵便業	392	17	△ 54	375	446
卸売業、小売業	8,497	△ 998	△ 921	9,495	9,418
金融業、保険業	39	△ 132	△ 301	171	340
不動産業、物品賃貸業	9,892	△ 5	△ 786	9,897	10,678
学術研究・専門・技術サービス業	50	△ 2	44	52	6
宿泊業	2,064	12	△ 361	2,052	2,425
飲食業	625	△ 27	△ 45	652	670
生活関連サービス業・娯楽業	936	59	119	877	817
教育・学習支援業	544	448	446	96	98
医療・福祉	1,526	143	△ 6,192	1,383	7,718
その他のサービス	3,221	△ 13	△ 223	3,234	3,444
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	5,410	△ 10	△ 271	5,420	5,681